



http://www.hcr.or.jp

Int. Home Care & Rehabilitation

CONTENTS

福祉機器業界の市場動向・経営状況 調査まとまる	1	H. C. R. 2006報告 社会福祉施設における精神障害者処遇/ 養護老人、救護、母子生活支援施設	4
福祉機器業界の市場動向・経営状況 基礎調査報告 1	2	インフォメーション バリアフリー新法が施行されました インターネット新製品情報	8

編集・発行：財団法人 保健福祉広報協会
Publisher: Health and Welfare Information Association

住所：〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL.03-3580-3052 FAX.03-5512-9798
定価1部 200円(消費税・送料込)

福祉機器業界の市場動向・ 経営状況 調査まとまる

2000年度の介護保険制度の施行により、福祉機器の利用者と社会の関心は大幅に拡大しました。それに合わせて機器の機能やデザインも向上し、高齢者、障害者の自立や社会参加に大きな役割を果たすようになりました。

しかし、2006年度に実施された介護保険制度改正と障害者自立支援法の施行は、福祉機器関連企業の売り上げに少なからず影響を与え、市場は転換期を迎えたと考えられています。

一方、高齢化の進行とともに要介護高齢者は増え続けています。さらにわが国経済の回復とともに、福祉サービス従事者の人材確保が課題となっています。こうした状況を背景として高齢者、障害者の自立と社会参加の促進を支える福祉機器の一層の開発・普及が必要です。

本会では、国際福祉機器展出版社が現状をどう捉え、今後、どのように展望しているかを調査・分析し、わが国の福祉機器市場の発展と機器の開発・普及について考察することを目的に本調査を実施しました。

調査の実施にあたっては、

①アンケート調査およびその他の既往調査・統計に基づいた市場動向の整理と把握

②アンケート調査およびヒアリング調査に基づいた福祉機器業界の今後の経営戦略の整理と市場動向把握

をおこなうことを、本調査の目標としました。

なお、データの収集・分析には、株式会社三菱総合研究所社会システム研究本部があたりました。

アンケート調査では、102社から経営状況、経営戦略に関する貴重なデータをご提供いただきました。ご協力に感謝申し上げます。

調査を通じて浮かびあがってきたのは、福祉機器市場は転換期にあって、各企業が今後の事業展開を模索している姿です。

しかし一方で、高齢化の進行により、福祉機器へ



(写真と本文とは関係ありません)

のニーズと期待は大きくなっています。市場環境の変化が必要以上に機器の開発・普及を停滞させぬよう、本調査の結果を参考にされ、関係者が現状と課題を的確に捉え、引き続き福祉機器の開発・普及の促進を図ることを願うものです。

主な調査結果

①福祉機器業界に参入している企業の属性

福祉機器業界に参入している企業は、資本金1億円未満、福祉機器売上高4億円未満、従業員10人未満の中小規模の企業が半数以上を占めている。

②企業の売上高の動向

回答企業の2005年度の売上高合計は1,017億円です。2006年度の売上高は23.5%増の1,257億円になる見通しである。ベッド関連用品など2、3の分野では減少が見込まれているが、移動機器関係や住宅改修関係などでは増加を見込んでいる。

個々の企業では、介護保険制度改正から1～2年の調整を経て、2008年度頃に成長基調に戻ると想定している。

③介護保険制度施行1年目と比較した現在の業績

福祉用具貸与対象商品のうち、売上が増加している割合の多い品目は、「体位変換器」50.0%、「歩行器」33.3%、「車いす付属品」31.3%、「移動用リフト」21.4%である。一方、減少している割合の多い品目は、「認知制老人徘徊感知機器」16.7%、「車いす」7.1%である。

福祉用具購入対象商品のうち、売上が増加している割合の多い品目は、「入浴補助用具」44.4%、「腰掛便座」40.0%、「特殊尿器」33.3%である。一方、減少している割合の多い品目は、「簡易浴槽」50.0%、「移動用リフトのつり具の部分」20.0%である。

④介護保険制度改正と経営戦略

介護保険制度改正に対応して商品戦略を見直した企業は約40%であり、「住宅改修分野を拡大」、「商品の改良」、「介護予防分野への対応」が主なものである。価格については、「低額の商品ラインを拡大した」が半数を占めた一方、「高額の商品ラインを拡大した」ところも3割強あった。

販売戦略については、「見直した」ところが3分の1に留まった。内容は「取引先・販路の拡大」「代替商品の開拓」が多かった。また、「介護保険制度にこだわらず個人市場もねらえる商品の開拓」などこれまでのマーケットを超えた事業展開を目指すところも出ている。

⑤海外市場戦略

海外市場への進出に関しては、「積極的に展開する」が23.8%、「関心を持って状況を見ている」が32.7%にのぼり、前向きに捉えようとしている企業が半数以上を占めた。進出先としては、70.8%の企業が「アジア」を想定しており最も多いが、4割近い企業が欧米への進出も検討している。

⑥その他

市場環境の変化に合わせ、福祉機器業界では企業間の提携、連携、あるいは企業買収の動きが増えている。特に中堅、大手の企業で顕著になっており、国内市場における今後の展開を見据えた動きだけでなく、海外展開も現地企業の買収、資本提携でおこなうといった動きが出ている。